

2022 年第 4 四半期および 2022 年通期決算

プレスリリース

パリ、2023 年 2 月 8 日

全事業部門で卓越した業績

収益は前年比 9.3%⁽¹⁾増と過去最高を記録。ファイナンス&アドバイザー事業、グローバルマーケット事業および ALD が過去最高益を記録したほか、プライベートバンキング事業と国際リテールバンキング事業の急成長、フランス国内リテールバンキング部門の好調がけん引

経費率が 61.0%⁽¹⁾ (2021 年は 64.4%⁽¹⁾) に大幅に改善 (単一破綻処理基金への拠出を除く)

リスク費用は 28 ベーシスポイント。17 ベーシスポイントの低水準のデフォルトと慎重な引当金の積立の継続により、2022 年 12 月末時点の正常債権に対する引当金は 38 億ユーロ

グループ基礎当期純利益は 56 億ユーロ⁽¹⁾ (報告ベースでは 20 億ユーロ、ロスバンクおよびそのロシア子会社売却の影響を含む)、基礎収益性 (ROTE) は 9.6%⁽¹⁾

堅調な第 4 四半期決算

2022 年第 4 四半期の基礎営業総利益は 22 億ユーロ⁽¹⁾ (前年同期比 14.9%増)

グループ基礎当期純利益は 11 億ユーロ⁽¹⁾ (報告ベースでは 12 億ユーロ)、基礎収益性は 7.6%⁽¹⁾

2022 年末時点の普通株式等 Tier 1 比率は 13.5%⁽²⁾で、規制要件を約 420 ベーシスポイント上回る

株主還元

配当金は総額 18 億ユーロ、1 株当たり 2.25 ユーロ⁽³⁾⁽⁴⁾。内訳は以下の通り：

- 1 株当たり 1.70 ユーロの現金配当を株主総会に提案予定
- 1 株当たり約 0.55 ユーロ (総額約 4 億 4,000 万ユーロ) の自社株買い計画

財務目標

2025 年の財務目標を確認。代表的なものは、経費率 62%未満、予想収益性 (ROTE) 10% (バーゼル 4 後の目標普通株式等 Tier 1 比率 12%に基づく)

2023 年は過渡期の年に。貸出条件付長期リファイナンスオペ (TLTRO) の恩恵終了やフランスのリテールバンキング市場の特定の機能性に関連する悪影響を受ける

基礎経費率⁽¹⁾は 66~68%と予想 (単一破綻処理基金への拠出を除く)

リスク費用は 30~35 ベーシスポイントと予想

(1) 基礎データ (会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照)

(2) 段階的適用の比率 (全面適用の比率は 13.3%)

(3) 2022年12月31日時点の発行済株式数に基づく。

(4) 株主総会および欧州中央銀行（ECB）による通例の承認を条件とする。

注記号*はグループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

戦略的事業計画の主な成果

フランス国内のリテールバンキングネットワークの統合で決定的なマイルストーンを達成、予定通り 2023 年 1 月 1 日付でソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールのネットワーク統合が法的に成立し、フランスに新しいリテールバンクを設立

ブルソラマの事業展開が加速、年間の新規顧客の伸びは過去最高の 140 万人を記録、2022 年末時点の顧客総数は 470 万人に達した

持続可能なモビリティおよび株式分野においてグローバルリーダーを目指す計画は予定通りに進行、ALD によるリースプランの買収とバーンスタインとの合併会社の設立

混迷する不透明な環境に、迅速かつ効果的に適応。特にロスバンク売却の自己資本への影響を限定的なものに抑制

当グループの全事業への ESG インテグレーションの推進と野心的な脱炭素化目標の強化を中心に、**当グループの ESG 活動とコミットメントを一段と強化**

デジタルトランスフォーメーション（DX）の複数の取り組みと業務効率改善活動の継続的な展開

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています。

「2022 年は、当グループにとって、不透明かつ複雑な環境に迅速かつ効率的に適応しながら、基礎ベースで過去最高の業績を達成する画期的な年となりました。2022 年を通じて当グループの戦略的事業計画は大きく進み、価値が顕在化しました。フランス国内のネットワーク統合により、新しい SG リテールバンクを立ち上げたほか、ブルソラマでは事業展開を一層加速させました。モビリティ分野では ALD によるリースプランの買収、株式分野ではバーンスタインとの合併事業を予定しており、いずれもグローバルリーダーとなると期待されます。また、責任あるエネルギー移行を目指すお客様の支援を目的に、当グループの新しい野心的な CSR 目標を定めました。当グループは、各事業の勢いと堅固なバランスシートをもとに、進行中のプロジェクトや事業展開の恩恵を享受できると確信しており、2025 年の財務ガイダンスを確認し、多くの点で過渡期の年となる 2023 年に決意を持って臨んでまいります。」

1. グループ連結決算

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 | 2021年 | 増減 | | 2022年 | 2021年 | 増減 | |
|----------------------------|---------|---------|--------|---------|----------|----------|--------|---------|
| | 第4四半期 | 第4四半期 | | | | | | |
| 業務粗利益 | 6,885 | 6,620 | +4.0% | +6.2%* | 28,059 | 25,798 | +8.8% | +9.7%* |
| 基礎業務粗利益 ⁽¹⁾ | 6,885 | 6,503 | +5.9% | +8.1%* | 28,059 | 25,681 | +9.3% | +10.2%* |
| 営業費用 | (4,610) | (4,565) | +1.0% | +3.3%* | (18,630) | (17,590) | +5.9% | +7.5%* |
| 基礎営業費用 ⁽¹⁾ | (4,718) | (4,617) | +2.2% | +4.5%* | (17,991) | (17,211) | +4.5% | +6.1%* |
| 営業総利益 | 2,275 | 2,055 | +10.7% | +12.5%* | 9,429 | 8,208 | +14.9% | +14.4%* |
| 基礎営業総利益 ⁽¹⁾ | 2,167 | 1,886 | +14.9% | +16.9%* | 10,068 | 8,470 | +18.9% | +18.4%* |
| 純リスク費用 | (413) | (86) | x 4.8 | x 6.3* | (1,647) | (700) | x 2.4 | +93.0%* |
| 営業利益 | 1,862 | 1,969 | -5.4% | -4.7%* | 7,782 | 7,508 | +3.6% | +5.3%* |
| 基礎営業利益 ⁽¹⁾ | 1,754 | 1,800 | -2.6% | -1.7%* | 8,421 | 7,770 | +8.4% | +10.1%* |
| その他の資産からの純損益 | (4) | 449 | n/s | n/s | (3,290) | 635 | n/s | n/s |
| 法人所得税 | (484) | (311) | +55.5% | +55.5%* | (1,560) | (1,697) | -8.1% | -5.8%* |
| 当期純利益 | 1,381 | 1,995 | -30.8% | -30.2%* | 2,947 | 6,338 | -53.5% | -53.2%* |
| うち非支配持分 | 221 | 208 | +6.3% | +7.6%* | 929 | 697 | +33.3% | +32.3%* |
| グループ報告当期純利益 | 1,160 | 1,787 | -35.1% | -34.5%* | 2,018 | 5,641 | -64.2% | -64.0%* |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | 1,126 | 1,226 | -8.1% | -7.2%* | 5,616 | 5,264 | +6.7% | +7.9%* |
| ROE | 6.9% | 12.1% | | | 2.6% | 9.6% | | |
| ROTE | 7.8% | 16.6% | | | 2.9% | 11.7% | | |
| 基礎ROTE ⁽¹⁾ | 7.6% | 9.2% | | | 9.6% | 10.2% | | |

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照）

2023年2月7日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2022年第4四半期決算および2022年通期決算が精査された。

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。

業務粗利益

2022年の基礎業務粗利益⁽¹⁾は大幅に増加し、前年比で9.3%（10.2%*）増加した。これは、ファイナンス&アドバイザー事業、グローバルマーケティング事業およびALDが記録した過去最高益、プライベートバンキング事業と国際リテールバンキング事業の高成長、ならびにフランス国内リテールバンキング部門の好調によるものであった。

フランス国内リテールバンキング部門の収益は、特に、サービス手数料の堅調な増加とプライベートバンキング事業の非常に好調な業績により、前年比で4.1%増加した。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、過去最高益となったALDと前年比11.5%*増の収益となった国際リテールバンキング事業の高い伸びにより、前年比で12.4%（17.9%*）増加した。業務粗利益は、金融サービス事業が前年比35.8%*の大幅な増加となり、保険事業は前年比6.5%*増となった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は前年比で14.3%（12.9%*）増加した。グローバルマーケティング&インベスターサービス事業の収益は前年比で18.7%（14.1%*）増加し、ファイナンス&アドバイザー事業は前年比で15.2%（10.7%*）増加した。

2022年第4四半期の当グループの収益は力強い拡大が続き、前年同期比で5.9%（8.1%*）増加した。

営業費用

2022年の営業費用は報告ベースで総額186億3,000万ユーロ、基礎ベースで総額179億9,100万ユーロ（転換費用の修正再表示後）と、（基礎ベースで）前年比4.5%増となった。

営業費用増加の主因は、単一破綻処理基金への拠出8億6,400万ユーロ（2億7,800万ユーロの増加）、米ドルを中心とする為替の影響および収益の増加に伴う従業員の変動報酬の増加が挙げられる。

2022年の基礎⁽¹⁾営業総利益は18.9%増の100億6,800万ユーロとなり、基礎⁽¹⁾経費率は、単一破綻処理基金への拠出を除くと、（2021年の64.4%から）3.4ポイント改善し61.0%となった。

2022年第4四半期の営業費用は報告ベースで総額46億1,000万ユーロ、基礎ベースで総額47億1,800万ユーロ（IFRIC第21号による影響の線形化および転換費用の修正再表示後）と、前年同期比2.2%の限定的な増加となった。

単一破綻処理基金への拠出を除くと、2023年の基礎⁽¹⁾経費率は、特にグローバルマーケット事業の正常化収益により、66~68%で推移すると予想している。

リスク費用

2022年第4四半期のリスク費用は28ベースポイント（4億1,300万ユーロ）の抑制された水準にとどまった。その内訳は、限定的な水準にとどまった不良債権に対する引当金が3億4,600万ユーロ（23ベースポイント）、正常債権に対する引当金の積み増しが6,700万ユーロ（5ベースポイント）であった。

通年では、リスク費用は28ベースポイントと、ガイダンスの30~35ベースポイントの範囲を下回った。

ロシア向けオフショアエクスポージャーは2022年12月31日時点でデフォルト時エクスポージャーの18億ユーロに減少（すなわち、2021年12月31日時点から約45%減少）した。このポートフォリオでリスクにさらされているエクスポージャーは、前四半期の10億ユーロ未満に対して、6億ユーロ未満と予想している。2022年12月末時点の関連する引当金は総額4億2,700万ユーロであった。

さらに、2022年12月末時点の当グループのロスバンクの残存エクスポージャーは1億ユーロ未満で、その大半は保証および信用状であった。

12月末時点における当グループの正常債権引当金は37億6,900万ユーロで、2022年に4億1,400万ユーロ増加した。

2022年12月31日時点の不良債権比率は2.8%⁽²⁾と、2021年12月31日比で10ベースポイント低下した。2022年12月31日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は48%⁽³⁾であった。

2023年のリスク費用は30~35ベースポイントの範囲で推移すると予想している。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照）

(2) 不良債権比率（NPL ratio）は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

(3) 保証・担保相殺前の貸付金の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3資産の比率

グループ当期純利益

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 第4四半期 | 2021年 第4四半期 | 2022年 | 2021年 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------|-------|
| グループ報告当期純利益 | 1,160 | 1,787 | 2,018 | 5,641 |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | 1,126 | 1,226 | 5,616 | 5,264 |

| (単位：%) | 2022年 第4四半期 | 2021年 第4四半期 | 2022年 | 2021年 |
|-----------------------|----------------|----------------|-------|-------|
| ROTE | 7.8% | 16.6% | 2.9% | 11.7% |
| 基礎ROTE ⁽¹⁾ | 7.6% | 9.2% | 9.6% | 10.2% |

2022年の1株当たり利益は1.73ユーロ（2021年は5.97ユーロ）であった。同時期の1株当たり基礎利益は6.10ユーロ（2021年は5.52ユーロ）であった。

株主還元

取締役会は、1株当たり2.25ユーロ⁽²⁾に相当する配当方針を承認した。これに従い、1株当たり1.70ユーロの現金配当を2023年5月23日の株主総会に提案する予定である。配当落ち日は2023年5月30日、配当支払日は2023年6月1日となる予定である。

さらに、当グループは、総額で約4億4,000万ユーロ（1株当たり0.55ユーロ相当）の自社株買い計画の開始を予定している。同計画の実施には、欧州中央銀行（ECB）による通例の承認が条件となる。

2022年は異例の好業績となったが、この配当水準は、適正な株主還元を確保する一方で、当グループの普通株式等Tier1比率をさらに強化するものである。

当グループのESG活動とコミットメントを一段と強化

当グループは、2022年に新たに野心的なCSR目標を定め、事業ポートフォリオの脱炭素化の加速化にコミットした。また、責任ある社会への移行とエネルギー移行に直面する顧客を支援するため、生物多様性を保全し、地域社会へのポジティブな影響を強化し、ESG文化の展開に向けた世界的アプローチを採用した。

この点に関して、ソシエテ・ジェネラルは、石油・ガスの上流部門に対する新たな目標を設定し、最も炭素排出の多い部門への融資を削減する野心的な目標を強化した。当行は、2025年までに同部門へのエクスポージャーを2019年比で20%削減し、さらに、2030年までにスコープ3炭素排出量を2019年比で30%削減することにコミットしている。同様に、2030年までに電力業界のCO2排出原単位を125g-CO2/kWhとすることを目標に掲げている。当行は、2022年には、2025年までに3,000億ユーロのサステナブルファイナンスを実施する目標を新たに設定した。2022年末時点で、当行のサステナブルファイナンスの残高はすでに1,000億ユーロ台に達している。

また、当行は、アルミニウム、鉄鋼、航空に関する共通の融資フレームワークを確立するためのこうした業界のアライアンスに積極的に関与しているほか、水素など、急成長する経済分野の最前線に立つなど、いくつかの業種別イニシアチブを実施している。ソシエテ・ジェネラルは、また、農業や木材伐採に関わる新たなコミットメントを管理する際には、生物多様性の要素のウェイトを引き上げ、その活動に以前にもまして焦点を当て、共通のフレームワークを構築する業界のイニシアチブに積極的に参加している。

さらに、当グループ内でESGインテグレーションを推進するため、ソシエテ・ジェネラルは、大規模な社内プログラムを開始して、ESGカルチャーの従業員への浸透を図っている。具体的には、幅広い研修プロ

グラムを開始したほか、戦略プロジェクト「ESG バイ・デザイン (ESG by Design)」の一環として、ESG トランスフォーメーションを運用可能なものになっている。

-
- (1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照）
 - (2) 株主総会および ECB による通例の承認を条件とする。

2. 当グループの財務構造

2022年12月31日時点のグループ**株主資本**は総額665億ユーロ（2021年12月31日時点：651億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は70.5ユーロ、1株当たり有形純資産額は62.3ユーロであった。

2022年12月31日時点の連結貸借対照表は総額1兆4,870億ユーロ（2021年12月31日時点：1兆4,640億ユーロ）であった。2022年12月31日時点の顧客貸出金の正味残高（リースファイナンスを含むが売戻条件付きで買入れた資産および有価証券を除く。）は4,960億ユーロ（2021年12月31日時点：4,880億ユーロ）であった。同時点で、顧客預金（買戻条件付きで売却した資産および有価証券を除く。）は5,240億ユーロ（2021年12月31日時点：5,020億ユーロ）であった。

2022年12月31日時点で、親会社は440億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は4.9年、平均スプレッドは59ベースポイントであった（6カ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）。子会社の発行額27億ユーロを合わせると、当グループは467億ユーロの中長期債を発行した。

2022年12月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は141%（2021年12月末時点：129%）で、規制要件を大幅に上回っていた（2022年第4四半期の平均は145%であった。）。また、2022年12月末時点の安定調達比率（NSFR）は114%であった。

2022年12月31日時点の当グループの**リスクアセット**（RWA）（第2次資本要件規制／第5次資本要件指令（CRR2／CRD5規制）を基準に算出）は3,605億ユーロであった（2021年12月末時点：3,634億ユーロ）。信用リスクに係るリスクアセットは3,007億ユーロと全体の83.4%を占め、2021年12月31日時点の水準から1.4%減少した。

2022年12月31日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1**比率は13.5%で、規制要件を約420ベースポイント上回った。2022年12月31日時点の普通株式等 Tier 1比率には、IFRS第9号の段階的導入に伴う17ベースポイントのプラス効果が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は13.3%であった。2022年12月末時点の Tier 1比率は16.3%（2021年12月末時点：15.9%）、総自己資本比率は19.4%（2021年12月末時点：18.8%）であった。

2022年12月31日時点の**レバレッジ比率**は4.4%であった（2021年12月末時点：4.9%。2022年3月に終了したECBの移行措置による約40ベースポイントを含む。）。

2022年12月末時点で当グループのRWAは33.7%、レバレッジエクスポージャーは9.0%という水準にあり、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は金融安定理事会（FSB）が定める2022年の要件を上回っている。2022年12月31日時点では、当グループは2022年の自己資本および適格債務の最低基準（MREL）要件である、RWAの25.31%およびレバレッジエクスポージャーの5.91%も上回った。

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、(i) フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」（安定的）、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズからは長期格付け（上位優先債）「A1」（安定的）および短期格付け「P-1」、(iii) R&Iからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）、また(iv) S&Pグローバル・レーティングからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）および短期格付け「A-1」となっている。

3. フランス国内リテールバンキング部門

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 第4四半期 | 2021年 第4四半期 | 増減 | 2022年 | 2021年 | 増減 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 業務粗利益 | 2,219 | 2,221 | -0.1% | 8,839 | 8,489 | +4.1% |
| PEL/CELの影響を除いた業務粗利益 | 2,174 | 2,200 | -1.2% | 8,647 | 8,450 | +2.3% |
| 営業費用 | (1,717) | (1,688) | +1.7% | (6,473) | (6,248) | +3.6% |
| 基礎営業費用 ⁽¹⁾ | (1,773) | (1,731) | +2.4% | (6,473) | (6,248) | +3.6% |
| 営業総利益 | 502 | 533 | -5.8% | 2,366 | 2,241 | +5.6% |
| 基礎営業総利益 ⁽¹⁾ | 446 | 490 | -9.0% | 2,366 | 2,241 | +5.6% |
| 純リスク費用 | (219) | 20 | n/s | (483) | (125) | x 3.9 |
| 営業利益 | 283 | 553 | -48.8% | 1,883 | 2,116 | -11.0% |
| その他の資産からの純損益 | 51 | 21 | x 2.4 | 57 | 23 | x 2.5 |
| グループ報告当期純利益 | 250 | 414 | -39.6% | 1,445 | 1,550 | -6.8% |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | 208 | 383 | -45.6% | 1,445 | 1,550 | -6.8% |
| RONE | 7.9% | 14.0% | | 11.6% | 12.9% | |
| 基礎RONE ⁽¹⁾ | 6.6% | 12.9% | | 11.6% | 12.9% | |

(1) PEL/CEL 引当金の影響を含み、かつ IFRIC 第 21 号による影響の線形化の修正再表示後

注：2022 年第 1 四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を除く。リクソー売却後に譲渡された事業を含む。

ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールのネットワーク

平均貸出残高は、前年同期比 1.6% 増の 2,130 億ユーロとなった。住宅ローン残高は前年同期比で 1.2% 増加した。法人および専門家顧客向けの貸出残高は前年同期比 2.4% 増加した。

BMTN（譲渡性ミディアムターム ノート）を含む貸借対照表上の平均預金残高は、前年同期比 2.6% 減の 2,350 億ユーロとなった。

その結果、2022 年第 4 四半期の平均預貸率は、2021 年第 4 四半期の 87% に対して 91% となった。

生命保険事業の運用資産は 2022 年 12 月末現在で総額 1,090 億ユーロと、前年同期比で横ばいであった（ユニットリンク商品のシェアは 32% であった。）。2022 年第 4 四半期の生命保険のインフロー総額は 18 億ユーロとなった。

個人保護保険の受取保険料は前年同期比で 4%、損害保険の受取保険料は前年同期比で 3% それぞれ増加した。

2023 年 1 月 1 日をもってソシエテ・ジェネラル・グループは、傘下のフランス国内リテールバンキング・ネットワーク 2 社のソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールの法的統合を実施した。これ以降、SG が当グループのフランス国内における新たなリテールバンクとなる。SG がめざすのは、フランス市場の 1,000 万の顧客にサービスを提供し、顧客満足度でトップ 3 に数えられる一流の取引銀行となることである。

ブルソラマ

ブルソラマは、2022 年に 140 万件超の新規顧客を獲得し（2021 年水準の 2 倍）、新たな新規顧客獲得の記録を作った。2022 年第 4 四半期だけでも 39 万 6,000 件近くを獲得した。2022 年 12 月末の顧客数はほぼ

470 万件に達し、2023 年末時点で 550 万件超をめざすなど、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。一方、顧客当たりの獲得コストは前年比で約 20%減少した。

平均貸出残高は、前年同期比 14.4%増の 160 億ユーロであった。住宅ローン残高が前年同期比 14.0%増加した一方、消費者ローン残高は前年同期比 18.0%増加した。

預金と金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は前年同期比 38.1%増の 490 億ユーロとなり、預金は、有機的な成長と ING 顧客のオンボーディングを背景に前年同期比で 43.3%増の急増となった。売買取扱高は 2022 年第 4 四半期だけでも 150 万件超を記録した。

ブルソラマは日常のバンキング業務を強化し、特に決済業務は前年同期比で 44%増の大幅な伸びを示した。

プライベートバンキング

2022 年初めにフランス国内リテールバンキング部門に移管されたプライベートバンキング事業は、フランス国内および国際的なプライベートバンキング業務をカバーしている。2022 年第 4 四半期の運用資産は総額 1,470 億ユーロであった。2022 年の資産インフローの伸びは 2021 年末比 4%増であった。2022 年第 4 四半期の業務粗利益は 2 億 9,600 万ユーロ（前年同期比 7.6%増）、通期では 12 億 7,800 万ユーロ（前年比 15.9%増）であった。

業務粗利益

2022 年第 4 四半期は、収益が PEL/CEL の影響を含め総額 22 億 1,900 万ユーロとなり、前年同期比で横ばいとなった。PEL/CEL の影響を含む純受取利息およびその他の収益は、前年同期比 1.8%減少した。これは、主に規制貯蓄勘定の利率と上限金利の上昇による影響があったものの、TLTRO の恩恵によって一部相殺された結果である。手数料収入は、ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールのネットワークのサービスおよび金融手数料が前年同期比 5%増加したことにより、前年同期比で 1.9%増加した。

2022 年の収益は、PEL/CEL の影響を含め総額 88 億 3,900 万ユーロと、前年比 4.1%増加した。PEL/CEL の影響を含む純受取利息およびその他の収益は、前年比 2.9%増加した。手数料収入は、サービスおよび金融手数料の高成長を背景に前年比で 5.6%増加した。

今後の見通しについては、2023 年は過渡期の年を想定している。TLTRO の恩恵終了によるマイナスの影響で 2022 年比 3 億ユーロ前後の減収が見込まれるほか、2022 年の場合と同様、上限金利によってローンの新規契約が引き続き制約されるというフランス市場の特定の機能性、さらには規制貯蓄勘定の利率の持続的上昇により、業務粗利益には 25 ベーシスポイント上昇するごとに約 5,000 万ユーロの影響が出ることが予想される。加えて、2024 年に段階的に満期を迎える純金利差益ヘッジが、2023 年に貯蓄増加の恩恵を打ち消すとみられる。

営業費用

2022 年第 4 四半期の営業費用は総額 17 億 1,700 万ユーロ（前年同期比 1.7%増）で、基礎ベースでは 17 億 7,300 万ユーロ（前年同期比 2.4%増）となった。バリュー・シェアリング・プレミアム（PPV）の引当金を調整した営業費用は、前年同期比で 0.7%減少した。2022 年第 4 四半期の経費率は 77%となった。

2022 年の営業費用は 64 億 7,300 万ユーロであった（前年比 3.6%増）。経費率は 73%で、2021 年から 0.4 ポイント低下した。

リスク費用

2022年第4四半期の商業的リスク費用は総額2億1,900万ユーロ、すなわち35ベースポイントとなった。これは2021年第4四半期を（3ベースポイント）上回った。

2022年の商業的リスク費用は総額4億8,300万ユーロ、すなわち20ベースポイントで、2021年を（5ベースポイント）上回った。

グループ当期純利益への寄与

2022年第4四半期のグループ当期純利益への寄与は2億5,000万ユーロで、前年同期比で39.6%減少した。2022年第4四半期の RONE⁽¹⁾は6.6%であった（ブルソラマを除くと8.4%）。

2022年のグループ当期純利益への寄与は、前年比6.8%減の14億4,500万ユーロであった。2022年の基礎ベースの基準 RONE は11.6%となった（ブルソラマを除くと13.4%）。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照）

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 第4四半期 | 2021年 第4四半期 | 増減 | | 2022年 | 2021年 | 増減 | |
|----------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| 業務粗利益 | 2,369 | 2,159 | +9.7% | +17.4%* | 9,122 | 8,117 | +12.4% | +17.9%* |
| 営業費用 | (1,100) | (1,088) | +1.1% | +10.9%* | (4,334) | (4,203) | +3.1% | +10.0%* |
| 基礎営業費用 ⁽¹⁾ | (1,131) | (1,112) | +1.7% | +11.3%* | (4,334) | (4,203) | +3.1% | +10.0%* |
| 営業総利益 | 1,269 | 1,071 | +18.5% | +23.4%* | 4,788 | 3,914 | +22.3% | +26.0%* |
| 基礎営業総利益 ⁽¹⁾ | 1,238 | 1,047 | +18.3% | +23.3%* | 4,788 | 3,914 | +22.3% | +26.0%* |
| 純リスク費用 | (133) | (96) | +38.5% | +68.3%* | (705) | (504) | +39.9% | +7.6%* |
| 営業利益 | 1,136 | 975 | +16.5% | +19.7%* | 4,083 | 3,410 | +19.7% | +29.9%* |
| その他の資産からの純損益 | (1) | 8 | n/s | n/s | 11 | 18 | -38.9% | -36.8%* |
| グループ報告当期純利益 | 658 | 584 | +12.7% | +16.1%* | 2,376 | 2,082 | +14.1% | +25.6%* |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | 640 | 570 | +12.3% | +15.7%* | 2,376 | 2,082 | +14.1% | +25.6%* |
| RONE | 25.0% | 22.2% | | | 22.4% | 20.3% | | |
| 基礎RONE ⁽¹⁾ | 24.3% | 21.7% | | | 22.4% | 20.3% | | |

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照）

国際リテールバンキング事業の貸出残高は2022年に5.6%*増の882億ユーロとなり、健全なモメンタムを示した。預金残高は総額785億ユーロと、前年比1.4%*の微増となった。

欧州全体では、貸出残高は、チェコ共和国（前年比11.0%*増）の法人セグメントの増勢により、前年比4.9%*増の638億ユーロとなった。預金残高は516億ユーロと横ばい*であった。ルーマニア（前年比8.3%*増）の堅調なモメンタムが、特に一部預金の金融貯蓄へのシフトによるチェコ共和国の減速を相殺する形となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、貸出残高は2022年第4四半期も着実な業績動向を堅持した。年間を通して貸出残高および預金残高はプラスのモメンタムを維持し、2021年比でそれぞれ7.5%*増、5.6%*増となった。

保険事業では、生命保険事業の残高は2022年、不利な市場環境にもかかわらず底堅さを見せ、総額1,316億ユーロとなった。残高に占めるユニットリンク商品のシェアは36%と依然高い水準を示した。2022年の貯蓄型生命保険のインフロー総額は127億5,400万ユーロとなった（2022年のユニットリンク商品の42%）。保護保険は前年比5.8%*増加した。8.0%*増となった個人保護保険の受取保険料の良好なモメンタムに加え、より小幅ながら損害保険の4.1%*増が寄与した。

金融サービス事業もきわめて堅調なモメンタムを示した。事業用車両リースおよび車両管理事業は2021年12月末比で3.1%増の成長を記録し、契約数は合計で180万台となった（ロシア、ベラルーシ関連の契約および独占禁止当局、ポルトガル、アイルランド、NF Fleet Norwayを除くノルウェーと合意した救済措置を除く。）。設備ファイナンス事業の貸出残高は、2021年12月末比微増（2.2%増）の150億ユーロとなった（ファクタリングを除く。）。

業務粗利益

2022年通期の業務粗利益は91億2,200万ユーロで、前年比17.9%*増加した。2022年第4四半期の業務粗利益は23億6,900万ユーロと、前年同期比で17.4%*増加した。

国際リテールバンキング事業の2022年の業務粗利益は総額51億5,300万ユーロと、前年比で11.5%*増加した。国際リテールバンキング事業の2022年第4四半期の業務粗利益は12億8,000万ユーロで、8.3%*増加した。

欧州の収益は前年比で13.5%*増加した。これは、特にチェコ共和国(33.6%*増)とルーマニア(17.5%*増)を筆頭に純受取利息が大幅に増加(15.7%*増)したことによる。これらの地域は、件数増と高金利の追い風を受けた。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域は、純受取利息(5.0%*増)と手数料収入(11.2%*増)を背景に、収益が前年比で8.7%*増加した。

保険事業は、貯蓄型生命保険と保護保険事業の拡大を受けて、業務粗利益が前年比6.5%*増の10億1,200万ユーロとなった。2022年第4四半期の保険事業の業務粗利益は、前年同期比10.6%*増の2億6,300万ユーロであった。

金融サービス事業の業務粗利益は、前年同期比で大幅に増加し(37.9%*増)、8億2,600万ユーロとなった。ALDは2022年第4四半期も良好な商業的モメンタム、好調な中古車販売実績、それに現在の自動車価格の上昇に伴う自動車減価償却費の圧縮という追い風を受けた。通期では、ALDの業務粗利益は、良好な商業的動向と依然好調な中古車販売実績(2022年は1台当たり2,846ユーロ)を背景に前年比43%*増加した。

金融サービス事業の2022年の業務粗利益は総額29億5,700万ユーロと、前年比で35.8%*増加した。

営業費用

営業費用は、前年比10.0%*増の43億3,400万ユーロだったため正のジョーズ効果(収益の伸びが経費の伸びを大幅に上回る)が生じ、2022年の経費率は47.5%となった。これは2021年(51.8%)より低い。2022年第4四半期の営業費用は、前年同期比11.3%*(⁽¹⁾)増(IFRIC第21号による影響の線形化後)の11億3,100万ユーロ(⁽¹⁾)となった。

国際リテールバンキング事業では、インフレ亢進にもかかわらず、通期のコスト増は前年比5.9%*増と引き続き抑制された。

保険事業では、営業費用は前年比7.2%*増加し、経費率は38.6%となった。

金融サービス事業では、営業費用は前年比22.1%*増加した。この増加は、リースプラン(Leaseplan)の買収準備関連費用の認識が原因と考えられる。

リスク費用

2022年のリスク費用は52ベースポイントであった(7億500万ユーロ)。2021年は38ベースポイントだった。

2022年第4四半期のリスク費用は40ベースポイント(1億3,300万ユーロ)で、2021年第4四半期の28ベースポイントを上回った。

グループ当期純利益への寄与

2022年のグループ当期純利益への寄与は総額23億7,600万ユーロ(前年比25.6%*増)で、2022年第4四半期では前年同期比15.7%*(⁽¹⁾)増の6億4,000万ユーロ(⁽¹⁾)となった。

RONE は 2022 年で 22.4%、2022 年第 4 四半期で 24.3%⁽¹⁾であった。2022 年の基礎 RONE⁽¹⁾は、国際リテールバンキング事業が 15.1%、金融サービス事業と保険事業は 30.6%であった。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照）

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 第4四半期 | 2021年 第4四半期 | 増減 | | 2022年 | 2021年 | 増減 | |
|----------------------------|----------------|----------------|--------|----------|---------|---------|--------|---------|
| 業務粗利益 | 2,452 | 2,147 | +14.2% | +14.7%* | 10,082 | 8,818 | +14.3% | +12.9%* |
| 営業費用 | (1,469) | (1,402) | +4.8% | +5.4%* | (6,634) | (6,250) | +6.1% | +6.2%* |
| 基礎営業費用 ⁽¹⁾ | (1,654) | (1,523) | +8.6% | +9.2%* | (6,634) | (6,250) | +6.1% | +6.2%* |
| 営業総利益 | 983 | 745 | +31.9% | +32.2%* | 3,448 | 2,568 | +34.3% | +28.8%* |
| 基礎営業総利益 ⁽¹⁾ | 798 | 624 | +27.8% | +28.2%* | 3,448 | 2,568 | +34.3% | +28.8%* |
| 純リスク費用 | (78) | (3) | x 26.0 | x 102.8* | (421) | (65) | x 6.5 | x 6.1* |
| 営業利益 | 905 | 742 | +22.0% | +21.9%* | 3,027 | 2,503 | +20.9% | +16.0%* |
| グループ報告当期純利益 | 754 | 621 | +21.4% | +21.4%* | 2,427 | 2,018 | +20.3% | +15.6%* |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | 611 | 528 | +15.8% | +15.7%* | 2,427 | 2,018 | +20.3% | +15.6%* |
| RONE | 19.1% | 16.8% | | | 16.3% | 14.4% | | |
| 基礎RONE ⁽¹⁾ | 15.5% | 14.3% | | | 16.3% | 14.4% | | |

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照）

注：2022年第1四半期の修正再表示に伴うプライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）を除く。リクソー売却後に譲渡された事業を除く。

業務粗利益

2022年のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、すべての事業における力強いモメンタムを追い風に、前年比14.3%増の100億8,200万ユーロという過去最高の収益を達成した⁽²⁾。こうした非常に堅固な財務業績は長期的に企業価値を創造し続けることを目標にした2021年5月発表の戦略計画が極めて成功裏に進んでいることによるところが大きい。

2022年第4四半期の収益は前年同期比14.2%増の24億5,200万ユーロに拡大した。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の業務粗利益は前年比18.7%増の67億800万ユーロに上った。2022年第4四半期は前年同期比19.1%増の14億9,600万ユーロとなった。

グローバルマーケット事業は金利を中心に激しい変動が恒常化する環境下での堅実な事業活動を背景に、前年比17.1%増の58億5,900万ユーロという過去最高の業績を達成した⁽²⁾。2022年第4四半期の収益は前年同期比11.2%増の12億2,200万ユーロに上った。

2022年のエクイティ事業も過去最高を記録する年となり⁽²⁾、収益は前年比4.7%増の32億9,400万ユーロを計上した。2022年第4四半期の収益は他と比較して非常に高水準であった前年同期比で11.5%減となった。

債券・為替事業（FIC事業）は、非常に激しく変動する金利環境下で過去最高の業績を達成し⁽²⁾、収益は前年比38.2%増の25億6,500万ユーロに達した。2022年第4四半期の収益は5億7,700万ユーロに拡大した（前年同期比55.9%増）。

2022年の証券サービス事業の収益は31.2%増の8億4,900万ユーロに上り、これには当行のユーロクリア持分に対する2022年の再評価による1億6,800万ユーロが含まれる。2022年第4四半期の収益は前年同期比74.5%増の2億7,400万ユーロに拡大したが、ここにも当行ユーロクリア持分に対する再評価による9,100万ユーロが含まれる。また、カストディ資産と管理資産はそれぞれ4兆2,570億ユーロ、5,800億ユーロであった。

ファイナンス&アドバイザー事業も素晴らしい業績を上げ、前年比 15.2%増の 33 億 7,400 万ユーロに及び過去最高の通期収益を記録した。2022 年第 4 四半期の収益は 2021 年第 4 四半期を大幅に上回る（16.6%増）9 億 5,600 万ユーロとなった。

(2) 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能な経済モデルを使用

2022 年のグローバルバンキング&アドバイザー事業は 9.3%増となり、アセットファイナンス業務と天然資源に関連する業務における底堅い市場モメンタムに引き続き乗じる展開をみせた。2022 年の資産担保商品プラットフォームも底堅い業績を達成した。対照的に、インベストメントバンキング業務は市場状況と取扱量の減少により悪影響を受けた。2022 年第 4 四半期の収益は 6.3%増となった。

2022 年のグローバルトランザクション&ペイメントサービスは過去最高の業績を記録した。金利の上昇と好調な営業実績を活かし、全業務で非常に力強い業績を達成した結果、収益は 44.7%の伸びとなった。2022 年第 4 四半期の収益は前年同期比 67.9%の大幅な拡大となった。

営業費用

2022 年の営業費用は総額 66 億 3,400 万ユーロとなった（前年比 6.1%増）。こうした増加は主にドル高による為替のマイナス効果と IFRIC 第 21 号関連費用の増加によって説明される。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた営業費用は前年比 2.8%の増加となった。

正のジョーズ効果を反映し、単一破綻処理基金への拠出の影響を除く基礎経費率は大幅に改善し、2021 年の 66.3%に対して 59.6%となった。

2022 年第 4 四半期の営業費用は 4.8%増の 14 億 6,900 万ユーロであった。

リスク費用

2022 年のリスク費用は 23 ベーシスポイント（4 億 2,100 万ユーロ）となった。

2022 年第 4 四半期のリスク費用は 16 ベーシスポイント（7,800 万ユーロ）であった。

グループ当期純利益への寄与

2022 年のグループ当期純利益への寄与は 20.3%増の 24 億 2,700 万ユーロと大幅に拡大した。

2022 年第 4 四半期のグループ当期純利益への寄与は報告ベースで 7 億 5,400 万ユーロ、基礎ベース⁽¹⁾で 6 億 1,100 万ユーロ（前年同期比 15.8%増）となった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2022 年に 16.3%という高い RONE を計上した（単一破綻処理基金への拠出の影響を修正再表示すると 19.5%）。

2022 年第 4 四半期の基礎 RONE は 15.5%であり、単一破綻処理基金への拠出の影響額を除くと 18.5%であった。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照）

6. コーポレートセンター

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 | 2021年 | 2022年 | 2021年 |
|----------------------------|-------|-------|---------|-------|
| | 第4四半期 | 第4四半期 | 第4四半期 | 第4四半期 |
| 業務粗利益 | (155) | 93 | 16 | 374 |
| 基礎業務粗利益 ⁽¹⁾ | (155) | (24) | 16 | 257 |
| 営業費用 | (324) | (387) | (1,189) | (889) |
| 基礎営業費用 ⁽¹⁾ | (160) | (251) | (550) | (510) |
| 営業総利益 | (479) | (294) | (1,173) | (515) |
| 基礎営業総利益 ⁽¹⁾ | (315) | (275) | (534) | (253) |
| 純リスク費用 | 17 | (7) | (38) | (6) |
| その他の資産からの純損益 | (60) | 429 | (3,364) | 603 |
| 法人所得税 | 31 | 193 | 516 | 187 |
| グループ報告当期純利益 | (502) | 168 | (4,230) | (9) |
| グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾ | (333) | (255) | (633) | (386) |

(1) 基礎データ (会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照)

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされない当グループの特定の費用

コーポレートセンターの業務粗利益は、2021年の3億7,400万ユーロに対し2022年は総額**1,600万ユーロ**、2021年第4四半期の9,300万ユーロに対し2022年第4四半期はマイナス1億5,500万ユーロとなった。2021年のコーポレートセンターの業務粗利益は1億1,700万ユーロに上る評価対象資産の再評価によるプラスの影響額を含んでいたのに対し、2022年にはグループ子会社の株式ポートフォリオをヘッジする金融商品の再評価によるマイナスの影響額が含まれている。

2022年の営業費用は、2021年の8億8,900万ユーロに対して**総額11億8,900万ユーロ**であった。この中にはフランス国内リテールバンキング部門(3億7,000万ユーロ)、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門(1億1,700万ユーロ)およびコーポレートセンター(1億5,200万ユーロ)の事業活動に関連する総額6億3,900万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。2022年の基礎費用は2021年の5億1,000万ユーロに対し5億5,000万ユーロであった。

2022年の営業総利益は、2021年のマイナス5億1,500万ユーロに対し、**総額マイナス11億7,300万ユーロ**となった。2022年の基礎営業総利益は2021年のマイナス2億5,300万ユーロに対しマイナス5億3,400万ユーロであった。

2022年のその他の資産からの純損益は2021年の6億300万ユーロの利益に対し**33億6,400万ユーロの損失**となった。これには2022年上半期に認識されたロスバンクとロシアの保険事業の売却に関連する33億ユーロに相当する帳簿上の損失額が含まれる。

2022年第4四半期のその他の資産からの純損益は、2021年第4四半期に4億3,900万ユーロの利益が認識されたリクソーの資産運用事業の売却によるマイナスのベース効果を背景に、2021年第4四半期の4億2,900万ユーロの利益に対し6,000万ユーロの損失となった。

2022年のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は2021年のマイナス900万ユーロに対し**マイナス42億3,000万ユーロ**となった。2022年のコーポレートセンターのグループ基礎当期純利益への寄与は2021年のマイナス3億8,600万ユーロに対し**マイナス6億3,300万ユーロ**であった。

7. 2023 年の財務情報開示日程

2023 年財務情報開示日程

| | |
|-----------------|---------------------------|
| 2023 年 5 月 12 日 | 2023 年第 1 四半期決算 |
| 2023 年 5 月 23 日 | 2023 年年次株主総会 |
| 2023 年 8 月 3 日 | 2023 年第 2 四半期および上半期決算 |
| 2023 年 11 月 3 日 | 2023 年第 3 四半期および 1～9 月期決算 |

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号に伴う調整、リスク費用（ベースポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データの基礎データとの照合）の概念などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、ブルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測からどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する声明は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Universal Registration Document（年次報告書）」（<https://investors.societegenerale.com/en>にて閲覧可能）の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

8. 付属書類 1: 財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

| (単位：百万ユーロ) | 2022年 | 2021年 | 増減 | 2022年 | 2021年 | 増減 |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 第4四半期 | 第4四半期 | | 2022年 | 2021年 | |
| フランス国内リテールバンキング部門 | 250 | 414 | -39.6% | 1,445 | 1,550 | -6.8% |
| 国際リテールバンキング&金融サービス部門 | 658 | 584 | +12.7% | 2,376 | 2,082 | +14.1% |
| グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門 | 754 | 621 | +21.4% | 2,427 | 2,018 | +20.3% |
| 主力事業部門 | 1,662 | 1,619 | +2.7% | 6,248 | 5,650 | +10.6% |
| コーポレートセンター | (502) | 168 | n/s | (4,230) | (9) | n/s |
| 当グループ | 1,160 | 1,787 | -35.1% | 2,018 | 5,641 | -64.2% |

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して2022年第1四半期に修正再表示された金額。リクソー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

連結貸借対照表

| 資産の部 (単位：百万ユーロ) | 2022年 12月31日 | 2021年 12月31日 |
|---------------------------|------------------|------------------|
| 現金および中央銀行預け金 | 207,013 | 179,969 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 329,437 | 342,714 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 32,850 | 13,239 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 37,463 | 43,450 |
| 償却原価で測定する有価証券 | 21,430 | 19,371 |
| 償却原価で測定する銀行預け金 | 66,903 | 55,972 |
| 償却原価で測定する顧客貸出金 | 506,529 | 497,164 |
| 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額 | (2,262) | 131 |
| 保険事業の投資 | 158,415 | 178,898 |
| 税金資産 | 4,696 | 4,812 |
| その他の資産 | 85,072 | 92,898 |
| 売却目的保有非流動資産 | 1,081 | 27 |
| 繰延利益配分 | 1,175 | - |
| 持分法適用投資 | 146 | 95 |
| 有形および無形固定資産 | 33,089 | 31,968 |
| のれん | 3,781 | 3,741 |
| 合計 | 1,486,818 | 1,464,449 |

| 負債の部 (単位：百万ユーロ) | 2022年 12月31日 | 2021年 12月31日 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|
| 中央銀行預り金 | 8,361 | 5,152 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 300,618 | 307,563 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 46,164 | 10,425 |
| 発行債券 | 133,176 | 135,324 |
| 銀行預り金 | 132,988 | 139,177 |
| 顧客預金 | 530,764 | 509,133 |
| 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額 | (9,659) | 2,832 |

| | | |
|--------------------|------------------|------------------|
| 税金負債 | 1,638 | 1,577 |
| その他の負債 | 107,553 | 106,305 |
| 売却目的保有非流動負債 | 220 | 1 |
| 保険契約関連負債 | 141,688 | 155,288 |
| 引当金 | 4,579 | 4,850 |
| 劣後債務 | 15,946 | 15,959 |
| 負債合計 | 1,414,036 | 1,393,586 |
| 株主資本 | - | - |
| 株主資本、グループ持分 | - | - |
| 発行済普通株式および資本準備金 | 21,248 | 21,913 |
| その他の資本性金融商品 | 9,136 | 7,534 |
| 利益剰余金 | 34,267 | 30,631 |
| 純利益 | 2,018 | 5,641 |
| 小計 | 66,669 | 65,719 |
| 未実現・繰延キャピタル損益 | (218) | (652) |
| 資本、グループ持分小計 | 66,451 | 65,067 |
| 非支配持分 | 6,331 | 5,796 |
| 株主資本合計 | 72,782 | 70,863 |
| 合計 | 1,486,818 | 1,464,449 |

9. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 - 2022 年第 4 四半期および 2022 年通期に関する財務情報は、2023 年 2 月 7 日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。これらの財務情報は、未だ監査を受けていない。

2- 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3- 営業費用

営業費用は、2021 年 12 月 31 日付の当グループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 482 ページ以降参照）の注 8.1 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。

4- IFRIC 第 21 号による調整

IFRIC 第 21 号による調整は、支払期限が到来した（発生事象）時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならずことにより行われる。

単一破綻処理基金（SRF）への拠出は IFRIC 第 21 号による調整後費用の一部であり、EU 各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5- 特別項目 – 会計上のデータから基礎データへの移行

当グループは実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目および IFRIC 第 21 号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。当該調整により、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

公表された会計上のデータから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

| | 2022 年 第 4 四半期 | 2021 年 第 4 四半期 | 2022 年 | 2021 年 |
|-------------|-------------------|-------------------|--------|--------|
| (単位：百万ユーロ) | | | | |
| 特別業務粗利益 (+) | 0 | (117) | 0 | (117) |
| 再評価益 | 0 | (117) | 0 | (117) |

| | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 特別営業費用 (-) | (108) | (52) | 639 | 379 |
| IFRIC による影響の線形化 | (285) | (199) | 0 | 0 |
| 転換費用 ⁽¹⁾ | 177 | 147 | 639 | 379 |
| うちフランス国内リテールバンキング部門関連 | 69 | 91 | 370 | 201 |
| うちグローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門関連 | 54 | 30 | 117 | 92 |
| うちコーポレートセンター関連 | 54 | 26 | 152 | 86 |
| その他の資産からの特別純損益 (+/-) | 54 | (439) | 3,357 | (624) |
| のれんの減損 (-) ⁽¹⁾ | 0 | 114 | 0 | 114 |
| 特別項目合計 (税引前) | (54) | (494) | 3,996 | (248) |
| 繰延税金資産の認識 (+) ⁽¹⁾ | 0 | (130) | 0 | (130) |
| 特別項目合計 (税引後) | (34) | (561) | 3,598 | (377) |
| 報告当期純利益、グループ持分 | 1,160 | 1,787 | 2,018 | 5,641 |
| 特別項目合計、グループ持分 (税引後) | (34) | (561) | 3,598 | (377) |
| 基礎当期純利益、グループ持分 | 1,126 | 1,226 | 5,616 | 5,264 |

(1) コーポレートセンターに計上

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して 2022 年第 1 四半期に修正再表示された金額。リクソー売却後に譲渡されたその他の事業を含む。

6- リスク費用（ベースポイント）、回収懸念貸出金のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 43 ページおよび 663 ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

| (単位：百万ユーロ) | | 2022 年 | 2021 年 | 2022 年 | 2021 年 |
|-------------------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 第 4 四半期 | 第 4 四半期 | 2022 年 | 2021 年 |
| フランス国内 リテールバンキング部門 | 純リスク費用 | 219 | (20) | 483 | 125 |
| | 貸出残高総額 | 250,175 | 237,305 | 246,249 | 235,220 |
| | ベースポイント表示の リスク費用 | 35 | (3) | 20 | 5 |
| 国際リテールバンキング& 金融サービス部門 | 純リスク費用 | 133 | 96 | 705 | 504 |
| | 貸出残高総額 | 133,756 | 137,018 | 135,743 | 133,321 |
| | ベースポイント表示の リスク費用 | 40 | 28 | 52 | 38 |
| グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部 門 | 純リスク費用 | 78 | 3 | 421 | 65 |
| | 貸出残高総額 | 190,079 | 160,333 | 182,110 | 148,426 |
| | ベースポイント表示の リスク費用 | 16 | 1 | 23 | 4 |
| コーポレートセンター | 純リスク費用 | (17) | 7 | 38 | 6 |
| | 貸出残高総額 | 16,363 | 14,574 | 15,411 | 13,835 |
| | ベースポイント表示の リスク費用 | (41) | 16 | 25 | 4 |
| ソシエテ・ジェネラル・ グループ | 純リスク費用 | 413 | 86 | 1,647 | 700 |
| | 貸出残高総額 | 590,373 | 549,229 | 579,513 | 530,801 |
| | ベースポイント表示の リスク費用 | 28 | 6 | 28 | 13 |

回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、債務不履行（回収懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7- 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の43ページおよび44ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能である。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の44ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本の部に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項を参照）。ROTE に関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROT E を算出するために行った帳簿上の修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出：算出方法

| 期末（単位：百万ユーロ） | 2022 年 第 4 四半期 | 2021 年 第 4 四半期 | 2022 年 | 2021 年 |
|--|-------------------|-------------------|---------------|---------------|
| 株主資本、グループ持分 | 66,451 | 65,067 | 66,451 | 65,067 |
| 超劣後債 | (10,017) | (8,003) | (10,017) | (8,003) |
| 永久劣後債 | - | - | - | - |
| 超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾ | (24) | 20 | (24) | 20 |
| 転換準備金を除くその他の包括利益 | 1,279 | (489) | 1,279 | (489) |
| 配当準備金 ⁽²⁾ | (1,803) | (2,286) | (1,803) | (2,286) |
| N-1 に係る支払配当金 | 0 | - | 0 | - |
| 期末 ROE 資本 | 55,886 | 54,310 | 55,886 | 54,310 |
| 平均 ROE 資本* | 55,889 | 53,878 | 55,164 | 52,634 |
| のれん平均 | (3,660) | (3,776) | (3,650) | (3,890) |
| 平均無形資産 | (2,835) | (2,687) | (2,760) | (2,584) |
| 平均 ROT E 資本* | 49,394 | 47,415 | 48,754 | 46,160 |
| グループ当期純利益 | 1,160 | 1,787 | 2,018 | 5,641 |
| 超劣後債および永久劣後債に係る利息 | (192) | (151) | (596) | (590) |
| のれんの減損の取消し | - | 337 | 3 | 337 |
| 調整後グループ当期純利益 | 968 | 1,973 | 1,425 | 5,388 |
| 平均 ROT E 資本* | 49,394 | 47,415 | 48,754 | 46,160 |
| ROTE | 7.8% | 16.6% | 2.9% | 11.7% |

| | | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| グループ基礎当期純利益 | 1,126 | 1,226 | 5,616 | 5,264 |
| 超劣後債および永久劣後債に係る利息 | (192) | (151) | (596) | (590) |
| のれんの減損の取消し | - | - | 3 | - |
| 調整後グループ基礎当期純利益 | 934 | 1,075 | 5,023 | 4,674 |
| 平均 ROTE 資本（基礎ベース）（h）* | 49,360 | 46,854 | 52,352 | 45,783 |
| 基礎 ROTE | 7.6% | 9.2% | 9.6% | 10.2% |

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる、または支払われた税引後の利息、発行時額面超過額償却額

(2) 提案された 2022 年配当金額に基づく。当該配当金額は株主総会および ECB による通例の承認を条件とする。

(*) 2020 年に発表された財務諸表から修正再表示された金額（財務諸表の注 1.7 参照）

RONE の算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

| （単位：百万ユーロ） | 2022 年 | 2021 年 | 増減 | 2022 年 | 2021 年 | 増減 |
|---------------------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| | 第 4 四半期 | 第 4 四半期 | | 2022 年 | 2021 年 | |
| フランス国内リテールバンキング部門 | 12,673 | 11,847 | +7.0% | 12,417 | 12,009 | +3.4% |
| 国際リテールバンキング&金融サービス部門 | 10,531 | 10,523 | +0.1% | 10,619 | 10,246 | +3.6% |
| グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門 | 15,806 | 14,745 | +7.2% | 14,916 | 14,055 | +6.1% |
| 主力事業部門 | 39,009 | 37,115 | +5.1% | 37,951 | 36,310 | +4.5% |
| コーポレートセンター | 16,880 | 16,763 | +0.7% | 17,213 | 16,323 | +5.4% |
| 当グループ | 55,889 | 53,878 | +3.7% | 55,164 | 52,634 | +4.8% |

注：プライベートバンキング事業（フランス国内および国際業務）のフランス国内リテールバンキング部門への譲渡を反映して 2022 年第 1 四半期に修正再表示された金額。リクソー売却後に譲渡された事業を含む。

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 46 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

| 期末（単位：百万ユーロ） | 2022 年 | 2021 年 | 2020 年 |
|---|----------------|----------------|----------------|
| 株主資本、グループ持分* | 66,451 | 65,067 | 61,710 |
| 超劣後債 | (10,017) | (8,003) | (8,830) |
| 永久劣後債 | 0 | 0 | (264) |
| 超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾ | (24) | 20 | 19 |
| トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額 | 67 | 37 | 301 |
| 純資産額* | 56,477 | 57,121 | 52,936 |
| のれん | (3,652) | (3,624) | (3,928) |
| 無形資産 | (2,882) | (2,733) | (2,484) |
| 有形純資産額* | 49,943 | 50,764 | 46,524 |
| NAPS（1 株当たり純資産額）の算出に用いられる株数**（単位：千株） | 801,147 | 831,162 | 848,859 |
| NAPS（単位：ユーロ） | 70.5 | 68.7 | 62.4 |
| 1 株当たり有形純資産額（単位：ユーロ） | 62.3 | 61.1 | 54.8 |

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる、または支払われた税引後の利息、発行時額面超過額償却額

(*) 2020 年に公表された財務諸表から修正再表示された金額（財務諸表の注 1.7 参照）

(**) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。

IAS 第 33 号に従い、優先的新株引受権の失効日前の 1 株当たりの過去の数値は、取引の調整係数により修正再表示されている。

9-1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第 33 号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページを参照）。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE および ROTE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2022 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 45 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項（基礎 EPS）に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

1 株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

| 平均株数（単位：千株） | 2022 年 | 2021 年 | 2020 年 |
|--|----------------|----------------|----------------|
| 発行済株式 | 845,478 | 853,371 | 853,371 |
| 控除 | | | |
| 従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式 | 6,252 | 3,861 | 2,987 |
| その他の当行株式および自己株式 | 16,788 | 3,249 | 0 |
| EPS 算出に用いられた株数* | 822,437 | 846,261 | 850,385 |
| グループ当期純利益（単位：百万ユーロ） | 2,018 | 5,641 | (258) |
| 超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ） | (596) | (590) | (611) |
| 調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ） | 1,422 | 5,051 | (869) |
| EPS（単位：ユーロ） | 1.73 | 5.97 | (1.02) |
| 基礎 EPS**（単位：ユーロ） | 6.10 | 5.52 | 0.97 |

(*) グループ基礎当期純利益をベースに算出（IFRIC 第 21 号による影響の線形化を除く。）

(**) 考慮された株数は発行済みの普通株式（ただし、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の当期中の平均株式数である。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier 1 資本は、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当会計年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における利益を含まない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの「Investor」のセクションでご覧になれます。

ソシエテ・ジェネラルのホームページ：www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは欧州最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用し、強固な財務基盤とイノベーションにおける高い専門性を活かして、持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しています。ソシエテ・ジェネラルは、世界の地域社会と経済に有益な変化をもたらすことに尽力しており、責任ある革

新たな金融ソリューションを通じて、日々お客さまとともにより良い持続可能な未来を築くことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 66 カ国の拠点に 11 万 7,000 人を超える従業員を擁し、2,500 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。:

- **フランス国内リテールバンキング部門**: ソシエテ・ジェネラルとクレディ デュ ノールの 2 つのネットワークが統合された SG とブルソラマがそれぞれ、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- **国際リテールバンキング、保険および金融サービス部門**: アフリカおよび中東欧にネットワークを有し、それぞれの市場において主導的地位を有する専門性の高いビジネスを展開しています。
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**: 定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格である次の指数の構成銘柄です。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、MSCI 低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、[societegenerale.com](https://www.societegenerale.com) のニュースルームのページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが送信した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能です。リンクにより文書の正当性をウェブページ上で確認することができます。

詳しくは当グループのウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター@societegenerale をご覧ください。
